



94期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 1,115,414 | 流 動 負 債 | 638,246 |
| 現 金 及 び 預 金 | 462,418 | 支 払 手 形 | 114,656 |
| 受 取 手 形 | 18,085 | 買 掛 金 | 137,212 |
| 売 掛 金 | 416,844 | 短 期 借 入 金 | 30,000 |
| 商 品 及 び 製 品 | 161,672 | 1年内償還予定の社債 | 95,000 |
| 仕 掛 品 | 13,533 | 1年内返済予定の長期借入金 | 154,812 |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 21,667 | 未 払 金 | 48,207 |
| 未 収 入 金 | 14,571 | 未 払 費 用 | 27,710 |
| そ の 他 | 6,620 | 未 払 法 人 税 等 | 1,506 |
| 固 定 資 産 | 949,496 | 未 払 消 費 税 等 | 3,059 |
| 有 形 固 定 資 産 | 694,733 | 賞 与 引 当 金 | 14,800 |
| 建 物 | 170,947 | そ の 他 | 11,281 |
| 構 築 物 | 10,568 | 固 定 負 債 | 528,017 |
| 機 械 装 置 | 30,726 | 社 債 | 195,000 |
| 車 両 運 搬 具 | 0 | 長 期 借 入 金 | 305,073 |
| 工 具 器 具 備 品 | 10,681 | リ ー ス 債 務 | 8,647 |
| 土 地 | 464,898 | 退 職 給 付 引 当 金 | 17,797 |
| リ ー ス 資 産 | 6,911 | 長 期 預 り 保 証 金 | 1,500 |
| 無 形 固 定 資 産 | 7,852 | 負 債 合 計 | 1,166,263 |
| リ ー ス 資 産 | 5,238 | 純 資 産 の 部 | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 297 | 株 主 資 本 | 941,799 |
| そ の 他 | 2,317 | 資 本 金 | 100,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 246,910 | 資 本 剰 余 金 | 564,343 |
| 投 資 有 価 証 券 | 100,738 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 564,343 |
| 関 係 会 社 株 式 | 72,093 | 利 益 剰 余 金 | 282,850 |
| 差 入 保 証 金 | 19,837 | 利 益 準 備 金 | 4,766 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 51,841 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 278,084 |
| そ の 他 | 4,623 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 278,084 |
| 貸 倒 引 当 金 | △2,225 | 自 己 株 式 | △5,393 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △43,152 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △43,152 |
| | | 純 資 産 合 計 | 898,647 |
| 資 産 合 計 | 2,064,911 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,064,911 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|-------|-----------|
| 売 上 高 | | 2,154,051 |
| 売 上 原 価 | | 1,571,222 |
| 売 上 総 利 益 | | 582,829 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 518,444 |
| 営 業 利 益 | | 64,384 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,788 | |
| 為 替 差 益 | 851 | |
| 雑 収 入 | 2,899 | 6,539 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 5,627 | |
| 社 債 利 息 | 1,410 | |
| 受 取 手 形 売 却 損 | 259 | |
| 雑 損 失 | 4,389 | 11,687 |
| 経 常 利 益 | | 59,236 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 168 | 168 |
| 特 別 損 失 | | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 6,694 | 6,694 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 52,710 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,297 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,362 | 9,659 |
| 当 期 純 利 益 | | 43,051 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|---------|--------------|-------------------|-----------|-----------------------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | |
| | | その他資本 剰余金 | 資 本 剰余金 合 計 | 利益 準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 |
| 当 期 首 残 高 | 100,000 | 564,343 | 564,343 | 3,666 | 247,131 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △10,998 |
| 利 益 準 備 金 の 積 立 | | | | 1,099 | △1,099 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 43,051 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | 1,099 | 30,952 |
| 当 期 末 残 高 | 100,000 | 564,343 | 564,343 | 4,766 | 278,084 |

| | 株 主 資 本 | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|---------|
| | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| | 利益剰余金 合 計 | | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 250,798 | △5,390 | 909,750 | △42,377 | △42,377 | 867,372 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | △10,998 | | △10,998 | | | △10,998 |
| 利 益 準 備 金 の 積 立 | | | — | | | — |
| 当 期 純 利 益 | 43,051 | | 43,051 | | | 43,051 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | △3 | △3 | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | △774 | △774 | △774 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 32,052 | △3 | 32,048 | △774 | △774 | 31,274 |
| 当 期 末 残 高 | 282,850 | △5,393 | 941,799 | △43,152 | △43,152 | 898,647 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の 定額法

有形固定資産(リース資産を除く)

上記以外の有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

所有権移転ファイナンス・リースに係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

| | |
|-------------|---|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 |
| ヘッジ方針 | 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 |

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ 94,361 千円減少しておりますが、損益に与える影響はなく、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産 51,841千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)の2.に記載している内容と同一であるため、省略しております。

(追加情報)

連結注記表(追加情報)に記載している内容と同一であるため、省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

| | | |
|-------------------|-------------|-----------|
| 財団を組成して担保に供している資産 | 建 物 ・ 構 築 物 | 181,516千円 |
| | 機 械 装 置 | 30,726千円 |
| | 土 地 | 451,940千円 |
| | 計 | 664,182千円 |
| その他担保に供している資産 | 投 資 有 価 証 券 | 88,316千円 |
| | 土 地 | 12,958千円 |
| | 計 | 101,274千円 |

担保対応債務は次の通りであります。

| | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 116,720千円 |
| 社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む) | 45,000千円 |
| 計 | 161,720千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,847,994千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 10,122千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | 短期金銭債権 17,971千円 短期金銭債務 6,084千円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

| | |
|-----------|-----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 52,664千円 |
| 仕入高 | 123,572千円 |
| その他の営業取引高 | 698千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

| | |
|--------|-----|
| (普通株式) | 7千株 |
|--------|-----|

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-------------------------|-----------|
| 繰 延 税 金 資 産 | |
| 賞 与 引 当 金 | 5,076千円 |
| 未 払 費 用 | 3,743千円 |
| 貸 倒 引 当 金 | 763千円 |
| ゴ ル フ 会 員 権 等 | 4,187千円 |
| 減 損 損 失 | 9,439千円 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 6,104千円 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 15,350千円 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 14,801千円 |
| 繰 越 欠 損 金 | 41,327千円 |
| そ の 他 | 5,308千円 |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 106,102千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △9,670千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △44,590千円 |
| 評 価 性 引 当 額 小 計 | △54,260千円 |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 | 51,841千円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|---------------------|
| 子会社 | サハキットウィサーン カンパニーリミテッド | 99.9% (注)1 | 役員兼任 2名 | 自動車マットの仕入(注)3 | 123,572 | 支払手形 買掛金 未払金 | 5,768 103 212 |

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 2. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 事業の内容 または職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|-------|----------------|-----------------------|----------------------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 中本広太郎 | 当社 代表取締役 | 直接 1.86 | 当社の借入金に対し債務保 証を受けております。 | 被債務保証(注)2 | 72,843 | — | — |

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 代表取締役社長中本広太郎より日新信用金庫72,843千円の借入金に対し債務保証を受けております。
 なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 245円12銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円74銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 2,017,450 | 流動負債 | 730,470 |
| 現金及び預金 | 816,970 | 支払手形及び買掛金 | 310,944 |
| 受取手形及び売掛金 | 591,454 | 短期借入金 | 30,000 |
| 棚卸資産 | 583,012 | 1年内償還予定の社債 | 95,000 |
| その他 | 26,236 | 1年内返済予定の長期借入金 | 154,812 |
| 貸倒引当金 | △224 | 未払法人税等 | 1,990 |
| 固定資産 | 1,617,075 | 賞与引当金 | 14,800 |
| 有形固定資産 | 1,099,450 | その他 | 122,923 |
| 建物及び構築物 | 199,845 | 固定負債 | 706,689 |
| 機械装置及び運搬具 | 58,912 | 社債 | 195,000 |
| 土地 | 793,860 | 長期借入金 | 305,073 |
| リース資産 | 6,911 | リース債務 | 8,647 |
| 建設仮勘定 | 11,181 | 繰延税金負債 | 9,345 |
| その他 | 28,740 | 退職給付に係る負債 | 187,123 |
| 無形固定資産 | 25,125 | 長期預り保証金 | 1,500 |
| リース資産 | 5,238 | | |
| ソフトウェア | 4,631 | 負債合計 | 1,437,159 |
| その他 | 15,256 | 純 資 産 の 部 | |
| 投資その他の資産 | 492,499 | 株主資本 | 1,422,201 |
| 投資有価証券 | 433,404 | 資本金 | 100,000 |
| 関係会社出資金 | 11,123 | 資本剰余金 | 564,343 |
| 繰延税金資産 | 24,037 | 利益剰余金 | 763,252 |
| その他 | 26,158 | 自己株式 | △5,393 |
| 貸倒引当金 | △2,225 | その他の包括利益累計額 | 40,741 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △43,152 |
| | | 為替換算調整勘定 | 83,893 |
| | | 非支配株主持分 | 734,422 |
| | | 純資産合計 | 2,197,366 |
| 資産合計 | 3,634,525 | 負債・純資産合計 | 3,634,525 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 3,151,011 |
| 売上原価 | | 2,432,426 |
| 売上総利益 | | 718,584 |
| 販売費及び一般管理費 | | 661,160 |
| 営業利益 | | 57,423 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4,971 | |
| 為替差益 | 16,036 | |
| 雑収入 | 8,221 | 29,229 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,066 | |
| 持分法による投資損失 | 339 | |
| 雑損失 | 4,649 | 12,054 |
| 経常利益 | | 74,598 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 168 | 168 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 6,694 | 6,694 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 68,072 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,768 | |
| 法人税等調整額 | 5,575 | 13,343 |
| 当期純利益 | | 54,729 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 6,424 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 48,304 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 100,000 | 564,343 | 725,945 | △5,390 | 1,384,898 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △10,998 | | △10,998 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 48,304 | | 48,304 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △3 | △3 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | 37,306 | △3 | 37,302 |
| 当 期 末 残 高 | 100,000 | 564,343 | 763,252 | △5,393 | 1,422,201 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非 支 配 分 株 主 持 分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|-----------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △42,377 | 85,738 | 43,360 | 730,061 | 2,158,320 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △10,998 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 48,304 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △774 | △1,844 | △2,618 | 4,360 | 1,742 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △774 | △1,844 | △2,618 | 4,360 | 39,045 |
| 当 期 末 残 高 | △43,152 | 83,893 | 40,741 | 734,422 | 2,197,366 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社……………2社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社
2. 持分法適用に関する事項
持分法を適用した関連会社数…1社
会社の名称
PCP Sahakit India Limited Liability Partnership.
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ
時価法
 - ③棚卸資産
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
(リース資産を除く)
主として定額法
また、当社において2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る負債の計上基準
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

| | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 |
| ヘッジ方針 | 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 |

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ94,361千円減少しておりますが、損益に与える影響はなく、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

| | | | |
|--------|-------------|---------------|------------|
| 有形固定資産 | 1,099,450千円 | (内、海外連結子会社計上額 | 404,717千円) |
| 無形固定資産 | 25,125千円 | (内、海外連結子会社計上額 | 17,272千円) |

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、固定資産の減損会計において、セグメントを主な基準に、会社又は事業所等の独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては、減損の認識判定の結果、必要なものについて減損損失を計上することとしております。

営業損益が継続的にマイナスとなっている資産グループ(当連結会計年度におきましては、海外連結子会社)については減損の兆候があることから、経営者の作成した利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り、認識判定を行っております。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

| | |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 24,037千円 |
|--------|----------|

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画における将来の業績予測については、販売市場の需要予測および原料価格の市況推移の見込み等といった重要な仮定を用いております。

繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に依存し、実際に生じた解消時期および解消金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当社グループは、事業によってその影響や程度が異なるものの、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2022年度においても一定期間は影響が継続するとの仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損会計等の見積りを行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

| | | |
|-------------------|-------------------|-----------|
| 財団を組成して担保に供している資産 | 建 物 及 び 構 築 物 | 181,516千円 |
| | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 30,726千円 |
| | 土 地 | 451,940千円 |
| | 計 | 664,182千円 |
| その他担保に供している資産 | 建 物 及 び 構 築 物 | 18,329千円 |
| | 投 資 有 価 証 券 | 88,316千円 |
| | 土 地 | 323,276千円 |
| | 計 | 429,922千円 |

担保対応債務は次の通りであります。

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 長期借入金(1年内返済予定分を含む) | 116,720千円 |
| 社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む) | 45,000千円 |
| 計 | 161,720千円 |

| | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,895,155千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 10,122千円 |

連結損益計算書に関する注記

| | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 | 3,151,011千円 |
|---------------------------|-------------|

連結株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|------------------|--------|---------|
| 1. 発行済株式の種類および総数 | (普通株式) | 3,673千株 |
|------------------|--------|---------|

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額 | 10,998千円 |
| ・1株当たり配当金 | 3円 |
| ・基準日 | 2022年3月31日 |
| ・効力発生日 | 2022年6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツ事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ④ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。
- ⑤ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑥ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません((注)2参照)。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------|------------|---------|--------|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 432,439 | 432,439 | — |
| 資 産 計 | 432,439 | 432,439 | — |
| (1) 社債 | | | |
| (1年内償還予定の社債を含む) | 290,000 | 289,223 | △776 |
| (2) 長期借入金 | | | |
| (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 459,885 | 458,959 | △925 |
| (3) リース債務 | | | |
| (1年内返済予定のリース債務を含む) | 17,387 | 17,387 | — |
| 負 債 計 | 767,272 | 765,570 | △1,701 |

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

(単位:千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 965 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:千円)

| 区分 | 時 価 | | | |
|---------|--------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 99,773 | — | — | 99,773 |
| 資 産 計 | 99,773 | — | — | 99,773 |

(注) 2019年公表の時価の算定に関する会計基準の適用指針 第26項に従い経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は332,665千円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------------------------|------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 社債 (1年内償還予定の社債を含む) | — | 289,223 | — | 289,223 |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | — | 458,959 | — | 458,959 |
| リース債務 | — | 17,387 | — | 17,387 |
| 負債計 | — | 765,570 | — | 765,570 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

社債、長期借入金およびリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 産業資材事業 | マット事業 | 食品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 625,964 | 1,387,977 | 1,133,934 | 3,147,875 | — | 3,147,875 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 3,135 | 3,135 |
| 外部顧客への売上高 | 625,964 | 1,387,977 | 1,133,934 | 3,147,875 | 3,135 | 3,151,011 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 産業資材事業

産業資材事業においては、主に黄麻製品及び大型包装資材等の販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

MA米用フレコン袋の販売については他の当事者が関与しております。MA米用フレコン袋の製造、出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断しております。MA米用フレコン袋に関する取引の対価は、船積み後、概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) マット事業

マット事業においては、主に自動車用マットの製造販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 食品事業

食品事業においては、スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造及び販売を行っております。このような製品の製造及び販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。フスマの販売については他の当事者が関与しております。フスマの製造、出荷、配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。フスマに関する取引の対価は、概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 | |
|---------------|---------|---------|
| | 期首残高 | 期末残高 |
| 顧客との契約から生じた債権 | 580,890 | 591,454 |

1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 399円03銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13円18銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。